

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	ハリマ共和物産株式会社
【英訳名】	Harima-Kyowa Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津田 隆雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾東町庄313番地
【電話番号】	079(253)5211(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 津田 信也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	10,602,003	10,120,897	39,575,310
経常利益 (千円)	374,329	480,912	1,696,785
四半期(当期)純利益 (千円)	209,342	284,623	1,000,292
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	279,261	366,322	1,005,178
純資産額 (千円)	11,523,533	12,503,115	12,249,370
総資産額 (千円)	18,948,395	19,949,207	19,736,122
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	40.08	54.50	191.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.7	62.5	61.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の大規模な経済対策や金融政策により、全般に緩やかな回復基調が持続しております。しかしながら消費税率引上げや、所得増加を上回る水準で進む物価上昇など、消費マインドに影響を及ぼしかねない不透明な要素も依然として残っております。

当流通業界におきましても、我々の属する生活必需品の分野においては消費者の生活防衛意識も根強く、また得意先の競争も激しいことから売上の拡大が難しい状況が続いております。

こうした状況下において、当社グループは商流・物流一体となった提案を推進するなど、卸売事業、物流関連事業のシナジー効果を最大化すべく営業活動に励んでまいりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は10,120百万円(前年同期比95.5%)、営業利益は334百万円(前年同期比124.2%)、経常利益は480百万円(前年同期比128.5%)、四半期純利益は284百万円(前年同期比136.0%)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は、次のとおりであります。

卸売事業

卸売事業におきましては、殺虫剤をはじめとする夏物の季節商材は堅調に推移したものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動があり、売上高は8,752百万円(前年同期比94.9%)となりました。一方、利益率の高い商材の拡売に努めたことにより、セグメント利益は125百万円(前年同期比583.4%)となりました。

物流関連事業

物流関連事業におきましては、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により受託先企業の荷動きが落ち込み、売上高は1,311百万円(前年同期比97.8%)、セグメント利益は279百万円(前年同期比88.6%)となりました。

その他の事業

その他の事業は、太陽光発電事業の拠点を拡充したことにより売上高は56百万円(前年同期比161.5%)、セグメント利益は30百万円(前年同期比140.0%)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、19,949百万円(前連結会計年度末比213百万円増加)となりました。流動資産につきましては、11,047百万円(前連結会計年度末比80百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、受取手形及び売掛金が354百万円、商品が223百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が654百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、8,902百万円(前連結会計年度末比132百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、投資その他の資産が163百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、7,446百万円(前連結会計年度末比40百万円減少)となりました。流動負債につきましては、6,399百万円(前連結会計年度末比45百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が551百万円減少したこと、また未払法人税等が205百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、1,046百万円(前連結会計年度末比4百万円増加)となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、12,503百万円(前連結会計年度末比253百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が159百万円、その他有価証券評価差額金が82百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,441,568	5,441,568	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	5,441,568	5,441,568	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	5,441,568	-	719,530	-	690,265

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 219,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,219,600	52,196	-
単元未満株式	普通株式 2,968	-	-
発行済株式総数	5,441,568	-	-
総株主の議決権	-	52,196	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ハリマ共和物産(株)	兵庫県姫路市飾東町庄313番地	219,000	-	219,000	4.02
計	-	219,000	-	219,000	4.02

（注） 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は219,018株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,138,864	1,793,785
受取手形及び売掛金	7,138,745	6,784,365
商品	1,982,157	1,759,056
その他	708,761	711,134
貸倒引当金	1,645	1,221
流動資産合計	10,966,883	11,047,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,654,962	1,620,352
土地	3,798,984	3,798,984
その他(純額)	1,207,422	1,216,423
有形固定資産合計	6,661,369	6,635,760
無形固定資産	78,633	73,497
投資その他の資産	2,029,237	2,192,828
固定資産合計	8,769,239	8,902,086
資産合計	19,736,122	19,949,207
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,925,176	3,374,027
短期借入金	1,020,000	1,850,000
未払法人税等	401,917	195,945
賞与引当金	49,683	34,500
その他	1,048,111	945,316
流動負債合計	6,444,888	6,399,790
固定負債		
役員退職慰労引当金	249,312	250,698
退職給付に係る負債	344,246	349,813
その他	448,305	445,789
固定負債合計	1,041,863	1,046,302
負債合計	7,486,752	7,446,092

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	690,265	690,265
利益剰余金	11,238,703	11,397,985
自己株式	188,162	188,162
株主資本合計	12,460,335	12,619,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,252	139,624
土地再評価差額金	288,147	288,147
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益累計額合計	235,148	148,523
少数株主持分	24,183	32,020
純資産合計	12,249,370	12,503,115
負債純資産合計	19,736,122	19,949,207

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,602,003	10,120,897
売上原価	9,314,397	8,715,897
売上総利益	1,287,606	1,404,999
販売費及び一般管理費	1,018,198	1,070,485
営業利益	269,407	334,514
営業外収益		
受取利息	3,112	2,719
受取配当金	8,419	10,519
仕入割引	78,897	89,549
その他	21,193	50,709
営業外収益合計	111,622	153,498
営業外費用		
支払利息	1,977	1,774
売上割引	4,685	4,475
その他	37	850
営業外費用合計	6,700	7,100
経常利益	374,329	480,912
特別損失		
子会社清算損	-	4,760
特別損失合計	-	4,760
税金等調整前四半期純利益	374,329	476,152
法人税等	163,794	192,201
少数株主損益調整前四半期純利益	210,534	283,951
少数株主利益又は少数株主損失()	1,192	672
四半期純利益	209,342	284,623

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	210,534	283,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,402	82,371
為替換算調整勘定	323	-
その他の包括利益合計	68,726	82,371
四半期包括利益	279,261	366,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,068	366,994
少数株主に係る四半期包括利益	1,192	672

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しておりますが、簡便法を適用しているため、退職給付債務及び勤務費用の計算方法に変更はありません。

この結果、当第1四半期連結累計期間での損益及び純資産に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	13,458千円	21,573千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	71,706千円	87,934千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,899	22	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,341	24	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,225,568	1,341,491	10,567,060	34,943	10,602,003	-	10,602,003
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	91	17,450	17,542	-	17,542	17,542	-
計	9,225,660	1,358,942	10,584,603	34,943	10,619,546	17,542	10,602,003
セグメント利益	21,478	315,239	336,718	21,424	358,142	88,734	269,407

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 88,734千円にはセグメント間取引消去2,178千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 90,913千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,752,917	1,311,559	10,064,477	56,419	10,120,897	-	10,120,897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	15,484	15,484	-	15,484	15,484	-
計	8,752,917	1,327,043	10,079,961	56,419	10,136,381	15,484	10,120,897
セグメント利益	125,308	279,239	404,548	30,004	434,552	100,037	334,514

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 100,037千円にはセグメント間取引消去3,654千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103,692千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円8銭	54円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	209,342	284,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	209,342	284,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,222	5,222

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

ハリマ共和国産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉 幸裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ共和国産株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ共和国産株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。